

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本高周波鋼業株式会社

【英訳名】 Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田辰雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町1丁目10番5号

【電話番号】 東京 (5687) 6023 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中慶寿

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町1丁目10番5号

【電話番号】 東京 (5687) 6023 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中慶寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	15,958	16,954	20,166	31,354	34,646
経常利益 (百万円)	321	684	1,065	597	1,500
中間(当期)純利益 (百万円)	72	61	657	60	409
純資産額 (百万円)	18,726	18,842	19,804	18,827	19,110
総資産額 (百万円)	44,037	42,588	45,727	42,409	43,765
1株当たり純資産額 (円)	127.55	128.35	134.92	128.24	130.18
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.49	0.42	4.48	0.41	2.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	44.2	43.3	44.4	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,756	429	885	2,058	928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	560	5	1,451	269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	190	552	303	2,646	1,210
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,052	1,795	2,502	2,437	1,927
従業員数 (名)	1,072	1,055	1,109	1,048	1,052

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	11,188	11,978	14,580	22,155	24,665
経常利益 (百万円)	341	480	660	500	917
中間(当期)純利益 (百万円)	201	153	458	311	305
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	19,315	19,661	20,314	19,547	19,735
総資産額 (百万円)	40,259	38,734	41,225	38,765	39,779
1株当たり純資産額 (円)	131.56	133.92	138.40	133.14	134.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.37	1.04	3.12	2.12	2.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	48.0	50.8	49.3	50.4	49.6
従業員数 (名)	454	463	489	460	467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売である。当中間連結会計期間において主な事業内容の変更はなく、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

[特殊鋼]

平成17年4月1日付で㈱カムス(連結子会社)は㈱緑熱処理(連結子会社)を合併した。(存続会社は㈱カムス)

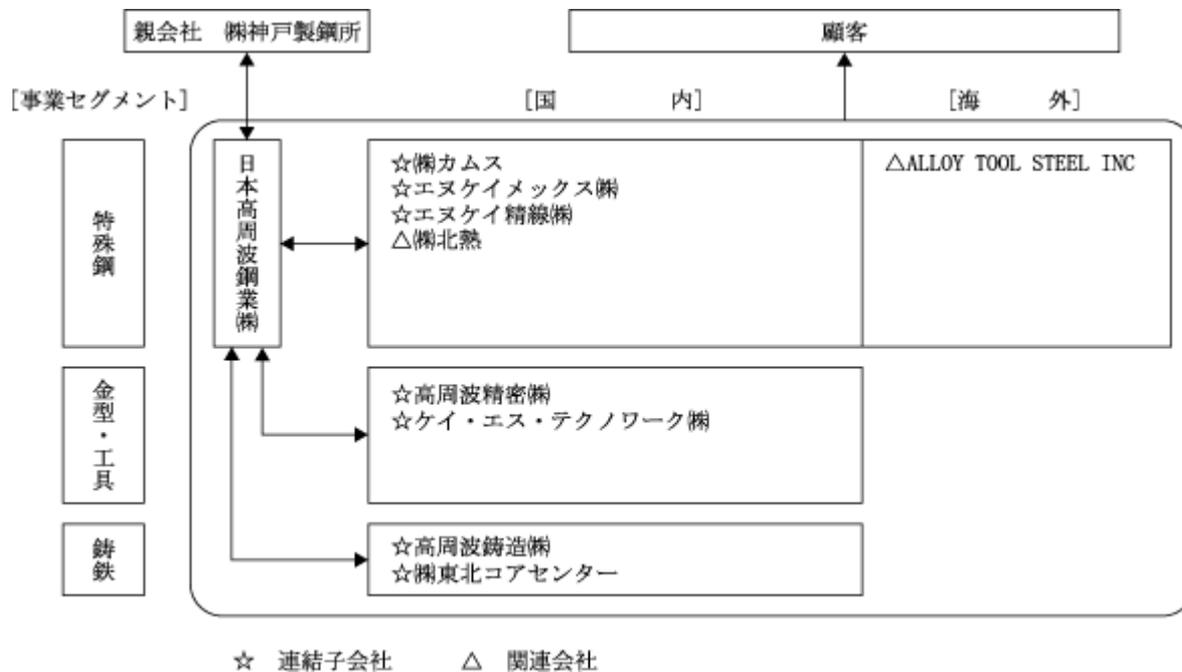
[金型・工具]

異動はない。

[鋳鉄]

撫順高周波鋳造有限公司は平成17年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れた。

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



3 【関係会社の状況】

平成17年4月1日付で㈱カムス(連結子会社)は㈱緑熱処理(連結子会社)を合併した。(存続会社は㈱カムス)

また、撫順高周波鑄造有限公司(持分法適用の関連会社)は平成17年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼	761
金型・工具	145
鑄鉄	203
合計	1,109

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	489
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、順調であった輸出の減速など一部に足踏み状況が見られたものの、企業収益の改善や民間設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境が好転するのに伴い個人消費も持ち直しの傾向を示すなど、総じて回復基調のなかで推移した。

一方世界経済においては、原油・原材料価格の高騰などが続いているものの、アメリカ経済は民間需要に支えられ底堅く推移し、中国においては引き続き高い経済成長を維持しており、おおむね順調に推移した。

鉄鋼業界においては、国内では自動車・産業機械・造船など製造業向けの需要が引き続き好調を維持しているものの、中国を中心としたアジア地域への輸出が減少したことなどから、当上半期の粗鋼生産は前年同期比0.7%増の5,680万トンとなった。

特殊鋼業界においても普通鋼同様、国内については自動車・産業機械などの製造業向けを中心に高水準な生産を維持し、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前年同期比3.4%増の1,010万トンとなった。

このような状況の中で、当社グループは、自動車をはじめとした主要需要業界の旺盛な需要に対応すべく、設備の能力および生産効率の最大化を図りながら、製品構成の高度化による収益力の向上を鋭意推進してきた。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期に比べ18.9%増加し、20,166百万円となった。利益面については、原燃料の高どまりの影響があったが、製品構成の高度化及び生産性の改善といったコスト削減に取り組んだ結果、連結経常利益は前年同期比55.5%増加の1,065百万円となり、連結中間純利益は657百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

< 特殊鋼 >

主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの受注増に対応した生産増加効果とコストダウン効果、および工具鋼分野における各種ダイス鋼鍛鋼品や条鋼分野における高付加価値二次加工品などの拡販に注力した結果、製品構成の高度化が進展し、特殊鋼部門全体では売上高は15,783百万円(対前年同期比24.4%増)、営業利益は974百万円(対前年同期比123.5%増)となった。

< 金型・工具 >

売上高は1,432百万円(対前年同期比1.6%増)となったが、製品構成の変化等により営業利益は33百万円(対前年同期比71.6%減)にとどまった。

< 鋳鉄 >

売上高は2,949百万円(対前年同期比3.3%増)、営業利益は230百万円(対前年同期比3.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により885百万円増加し、投資活動

により5百万円減少し、財務活動により303百万円減少した。この結果、現金及び現金同等物は575百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には2,502百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、885百万円（前年同期比106.3%増）となった。

これは、税金等調整前中間純利益が1,015百万円と前年同期に比べ大幅に増加したことや、減価償却費719百万円の計上、また、仕入債務が1,022百万円増加したこと等の増加要因があった一方で、売上債権が587百万円増加したことや、たな卸資産が1,395百万円増加したこと等の減少要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期比99.1%減）となった。

これは、有形固定資産の購入に723百万円使用したが、先期売却した土地の代金700百万円の未収代金の回収があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、303百万円（前年同期比45.1%減）となった。

これは長期借入金の約定弁済を262百万円行ったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	14,483	+23.6
金型・工具	1,445	+1.7
鋳鉄	2,828	+4.6
合計	18,756	+18.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 加工及び熱処理については、上記の集計に含めていない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	15,601	+26.0	5,701	+11.2
金型・工具	1,461	+0.8	358	+10.3
鋳鉄	2,981	+4.3	418	+19.7
合計	20,044	+20.1	6,478	+11.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	15,783	+24.4
金型・工具	1,432	+1.6
鋳鉄	2,949	+3.3
合計	20,166	+18.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	3,276	19.3	3,493	17.3
浅井産業(株)	2,498	14.7	2,551	12.7

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の研究開発を目的としている。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新製品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、今後の当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当中間連結会計期間の研究開発費は121百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に日本高周波鋼業(株)が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、大学や公的研究機関との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は111百万円である。

【工具鋼】 冷間金型、熱間金型、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した高性能ダイカスト金型用鋼の拡販活動を推進している。

【特殊合金】 高強度材料、磁性材料、電子材料、耐食材料としての特殊ステンレス鋼や鉄基、ニッケル基高合金の設計および製造技術開発を行っている。主な成果として、冷間鍛造用電磁ステンレス鋼鋼線の開発があげられる。

【軸受鋼】 オーディオ機器、コンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高纯净度軸受鋼鋼線の二次加工技術の開発を行っている。

(2) 金型・工具事業

高周波精密(株)が担当し、自動車関連を主体に家電・食品産業向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および非鉄素材の活用・新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を推進している。当事業に係る研究開発費は3百万円である。

(3) 鋳鉄事業

高周波鋳造(株)が担当し、新規開発商品である耐磨耗高クローム鋳鉄「エンデュア900」・耐磨耗ライナーおよび耐磨耗ローラーを高炉メーカーおよび特殊鋼メーカー向けに拡販を進めている。また、耐熱耐磨耗鋳鉄の研究開発に着手し、実証実験の段階にある。当事業に係る研究開発費は6百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 市場第一部	
計	146,876,174	146,876,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		146,876,174		15,669		1,728

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2 - 10 - 26	75,753	51.57
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	7,163	4.87
浅井産業(株)	大阪市北区梅田1 - 12 - 39	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	港区浜松町2 - 11 - 3	2,082	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6 - 7)	1,239	0.84
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4 - 9 - 8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	中央区晴海1 - 8 - 11	1,031	0.70
みずほ信託銀行(株)(信託Z口)	中央区八重洲1 - 2 - 1	566	0.38
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトン スクエアオフィスタワーZ棟	506	0.34
(株)損害保険ジャパン	新宿区西新宿1 - 26 - 1	495	0.33
計		92,647	63.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,136,000	146,136	
単元未満株式	普通株式 650,174		
発行済株式総数	146,876,174		
総株主の議決権		146,136	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が84,000株(議決権84個)含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式76株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町 1 10 5	90,000		90,000	0.06
計		90,000		90,000	0.06

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れていない。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	162	162	177	175	248	278
最低(円)	140	144	149	162	171	223

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,641		1,017		1,541	
預入金	4	154		1,484		385	
受取手形及び売掛金		8,123		9,469		8,882	
有価証券		21					
たな卸資産		8,785		11,134		9,739	
繰延税金資産				365		365	
その他		1,160		283		1,123	
貸倒引当金		19		16		21	
流動資産合計		19,866	46.6	23,739	51.9	22,015	50.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	3,380		3,555		3,357	
機械装置 及び運搬具	2	8,539		8,477		8,377	
土地	2	7,553		7,543		7,553	
建設仮勘定		157		109		285	
その他		229		242		206	
有形固定資産合計		19,860		19,928		19,781	
無形固定資産		32		87		26	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,044		1,592		1,382	
長期貸付金		766		145		763	
繰延税金資産						74	
その他		558		452		569	
貸倒引当金		541		218		847	
投資その他の資産計		2,828		1,972		1,941	
固定資産合計		22,721	53.4	21,987	48.1	21,749	49.7
資産合計		42,588	100.0	45,727	100.0	43,765	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		7,154		9,547		8,321	
短期借入金	2	5,517		5,322		5,285	
一年以内に返済 される長期借入金	2	554		360		485	
未払法人税等		86		384		153	
賞与引当金		330		471		458	
その他		1,404		1,566		1,538	
流動負債合計		15,046	35.4	17,652	38.6	16,243	37.1
固定負債							
社債		200		200		200	
長期借入金	2	1,150		743		880	
繰延税金負債		179		11			
再評価に係る 繰延税金負債		1,251		1,262		1,251	
退職給付引当金		5,315		5,502		5,498	
役員退職慰労引当金		107		115		135	
その他		495		435		446	
固定負債合計		8,699	20.4	8,271	18.1	8,412	19.2
負債合計		23,746	55.8	25,923	56.7	24,655	56.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		15,669	36.8	15,669	34.2	15,669	35.8
資本剰余金		1,728	4.0	1,728	3.8	1,728	3.9
利益剰余金		721	1.7	264	0.6	374	0.8
土地再評価差額金		1,824	4.3	1,840	4.0	1,824	4.2
その他有価証券 評価差額金		261	0.6	309	0.7	185	0.4
為替換算調整勘定		84	0.2			82	0.2
自己株式		4	0.0	8	0.0	6	0.0
資本合計		18,842	44.2	19,804	43.3	19,110	43.7
負債・少数株主持分 及び資本合計		42,588	100.0	45,727	100.0	43,765	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,954	100.0	20,166	100.0	34,646	100.0
売上原価		14,486	85.5	16,993	84.3	29,480	85.1
売上総利益		2,468	14.5	3,173	15.7	5,165	14.9
販売費及び一般管理費	1	1,677	9.9	1,934	9.6	3,462	10.0
営業利益		790	4.6	1,238	6.1	1,702	4.9
営業外収益							
受取利息		0		0		1	
受取配当金		19		14		26	
賃貸料				22		41	
持分法による 投資利益				2			
その他		117		133		172	
営業外収益計		137	0.8	173	0.9	242	0.7
営業外費用							
支払利息		88		76		176	
出向者人件費負担金				61		90	
持分法による 投資損失		15				4	
その他		138		208		173	
営業外費用計		242	1.4	346	1.7	444	1.3
経常利益		684	4.0	1,065	5.3	1,500	4.3
特別利益							
固定資産売却益	2	164				164	
投資有価証券売却益						326	
貸倒引当金取崩益						5	
特別利益計		164	1.0			496	1.5
特別損失							
退職給付債務変更時 差異償却額		228				456	
たな卸資産廃却損		28					
たな卸資産整理損						660	
固定資産売却却損	3	115				204	
減損損失	4			10			
ゴルフ会員権評価損				3		4	
関係会社 出資金譲渡損				36			
貸倒引当金繰入額		463				773	
災害損失						48	
特別損失計		837	4.9	50	0.2	2,148	6.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失()		12	0.1	1,015	5.1	151	0.4
法人税、住民税 及び事業税	5	57	0.3	357	1.8	113	0.3
法人税等調整額	5	107	0.6			674	1.9
中間(当期)純利益		61	0.4	657	3.3	409	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,728		1,728		1,728
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,728		1,728		1,728
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			952		374		952
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		61		657		409	
非連結子会社の合併に 伴う増加高		13				13	
土地再評価差額金取崩額		156	231	657	156	579	
利益剰余金減少高							
役員賞与		0		2	0		
土地再評価差額金取崩額			0	16	18		0
利益剰余金 中間期末(期末)残高			721		264		374

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		12	1,015	151
減価償却費		693	719	1,421
減損損失			10	
たな卸資産整理損				660
有形固定資産売却益()		164		164
有形固定資産除却損		115		204
貸倒引当金の増減額 (減少:)		463	19	772
退職給付引当金増減額 (役員含む)(減少:)		99	15	310
賞与引当金増減額 (減少:)		2	13	130
投資有価証券売却損益 (利益:)				326
ゴルフ会員権評価損			3	4
関係会社出資金譲渡損			36	
持分法による投資損益 (利益:)		15	2	4
受取利息及び受取配当金		19	15	28
支払利息		88	76	176
売上債権の増減額 (増加:)		529	587	1,289
たな卸資産の増減額 (増加:)		836	1,395	2,450
仕入債務の増減額 (減少:)		521	1,022	1,608
その他資産負債の増減額		17	60	188
未払消費税等の増減額 (減少:)		34	44	68
小計		446	966	1,001
法人税等の支払額		16	81	73
営業活動による キャッシュ・フロー		429	885	928
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		528	723	1,131
有形固定資産の売却 による収入			700	
貸付による支出		54		54
貸付金の回収による収入		3	2	6
投資有価証券の取得 による支出		0	0	1
投資有価証券の売却 又は償還による収入				883
利息及び配当金の受取額		19	15	28
投資活動による キャッシュ・フロー		560	5	269

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		276	39	471
短期借入金の返済 による支出		212	2	638
長期借入による収入		131		131
長期借入金の返済 による支出		659	262	998
自己株式の取得による支出		0	1	3
利息の支払額		87	76	173
財務活動による キャッシュ・フロー		552	303	1,210
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		683	575	551
現金及び現金同等物 の期首残高		2,437	1,927	2,437
非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額		41		41
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,795	2,502	1,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 当該連結子会社名 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、(株)緑熱処理、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)、ケイ・エス・テクノワーク(株)</p> <p>なお、(株)カムスは平成16年4月1日付で(株)因幡テクノ(非連結子会社)を合併している。(存続会社(株)カムス)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 当該連結子会社名 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)、ケイ・エス・テクノワーク(株)</p> <p>なお、(株)カムスは平成17年4月1日付で(株)緑熱処理(連結子会社)を合併している。(存続会社(株)カムス)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 当該連結子会社名 高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、(株)緑熱処理、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)、ケイ・エス・テクノワーク(株)</p> <p>連結子会社のうち、(株)緑熱処理は、平成17年4月1日付で(株)カムスと合併している。(存続会社(株)カムス)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 撫順高周波鋳造有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(2社 主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 上記持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 0社 撫順高周波鋳造有限公司は平成17年8月1日をもって合併契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 (株)北熱)はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) -</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 撫順高周波鋳造有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 (株)北熱)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 上記持分法適用会社は、連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>B) その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(当社富山製造所機械及び装置は定額法)によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券同左</p> <p>B) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券同左</p> <p>B) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外関連会社の資産及び負債は中間決算日(ただし、在外関連会社の中間決算日は平成16年6月30日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外関連会社の資産及び負債は決算日(ただし、在外関連会社の決算日は平成16年12月31日)の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が10百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸料」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしている。</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「出向者人件費負担金」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしている。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、36百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が70百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が、同額増加している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,605百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,342</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,094百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,096百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,462百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、848百万円である。</p> <p>4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p>	建物及び構築物	2,637百万円	機械装置	6,839	土地	7,342	投資有価証券	275	計	17,094百万円	短期借入金	5,096百万円	長期借入金	1,366	計	6,462百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,754百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,755</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,925</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,581百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,841百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、734百万円である。</p> <p>4 同左</p>	建物及び構築物	2,473百万円	機械装置	6,755	土地	5,925	投資有価証券	425	計	15,581百万円	短期借入金	4,946百万円	長期借入金	895	計	5,841百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,261百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,720</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,852</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,440百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,946百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,040百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、934百万円である。</p> <p>4 同左</p>	建物及び構築物	2,521百万円	機械装置	6,720	土地	5,852	投資有価証券	346	計	15,440百万円	短期借入金	4,946百万円	長期借入金	1,094	計	6,040百万円
建物及び構築物	2,637百万円																																																	
機械装置	6,839																																																	
土地	7,342																																																	
投資有価証券	275																																																	
計	17,094百万円																																																	
短期借入金	5,096百万円																																																	
長期借入金	1,366																																																	
計	6,462百万円																																																	
建物及び構築物	2,473百万円																																																	
機械装置	6,755																																																	
土地	5,925																																																	
投資有価証券	425																																																	
計	15,581百万円																																																	
短期借入金	4,946百万円																																																	
長期借入金	895																																																	
計	5,841百万円																																																	
建物及び構築物	2,521百万円																																																	
機械装置	6,720																																																	
土地	5,852																																																	
投資有価証券	346																																																	
計	15,440百万円																																																	
短期借入金	4,946百万円																																																	
長期借入金	1,094																																																	
計	6,040百万円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	運送費	405百万円	給与手当及び福利費	609百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	不動産賃借料	87百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	運送費	518百万円	給与手当及び福利費	698百万円	退職給付引当金繰入額	44百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	不動産賃借料	88百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td>1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	運送費	875百万円	給与手当及び福利費	1,250百万円	退職給付引当金繰入額	39百万円	減価償却費	20百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	不動産賃借料	179百万円
運送費	405百万円																															
給与手当及び福利費	609百万円																															
賞与引当金繰入額	23百万円																															
不動産賃借料	87百万円																															
運送費	518百万円																															
給与手当及び福利費	698百万円																															
退職給付引当金繰入額	44百万円																															
賞与引当金繰入額	27百万円																															
不動産賃借料	88百万円																															
運送費	875百万円																															
給与手当及び福利費	1,250百万円																															
退職給付引当金繰入額	39百万円																															
減価償却費	20百万円																															
賞与引当金繰入額	49百万円																															
不動産賃借料	179百万円																															
<p>2 固定資産売却益は土地売却益である。</p>	<p>2 -</p>	<p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>																														
<p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置の廃却損107百万円である。</p>	<p>3 -</p>	<p>3 固定資産売却損の主なものは、機械装置の廃却損169百万円である。</p>																														
<p>4 -</p>	<p>4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円	<p>4 -</p>																						
場所	用途	種類	減損損失計上額																													
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																													
<p>5 -</p>	<p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。なお、前中間連結会計期間の法人税等調整額は、土地再評価差額金取崩に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩額である。</p>	<p>5 -</p>																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載される 科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載される 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載される科目の金 額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,641百万円	現金及び預金勘定 1,017百万円	現金及び預金勘定 1,541百万円
預入金 154百万円	預入金 1,484百万円	預入金 385百万円
現金及び現金同等物 1,795百万円	現金及び現金同等物 2,502百万円	現金及び現金同等物 1,927百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,796</td> <td>134</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>756</td> <td>82</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,039</td> <td>51</td> <td>1,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料 154百万円 減価償却費相当額 154百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,796	134	1,930	減価償却累計額相当額	756	82	839	中間期末残高相当額	1,039	51	1,091	1年以内	263百万円	1年超	827	合計	1,091百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,973</td> <td>358</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>867</td> <td>121</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,106</td> <td>236</td> <td>1,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>当期の支払リース料 245百万円 減価償却費相当額 245百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,973	358	2,331	減価償却累計額相当額	867	121	988	中間期末残高相当額	1,106	236	1,343	1年以内	314百万円	1年超	1,028	合計	1,343百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,928</td> <td>381</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>868</td> <td>119</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,059</td> <td>261</td> <td>1,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料 294百万円 減価償却費相当額 294百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,928	381	2,309	減価償却累計額相当額	868	119	987	期末残高相当額	1,059	261	1,321	1年以内	295百万円	1年超	1,026	合計	1,321百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	1,796	134	1,930																																																																	
減価償却累計額相当額	756	82	839																																																																	
中間期末残高相当額	1,039	51	1,091																																																																	
1年以内	263百万円																																																																			
1年超	827																																																																			
合計	1,091百万円																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	1,973	358	2,331																																																																	
減価償却累計額相当額	867	121	988																																																																	
中間期末残高相当額	1,106	236	1,343																																																																	
1年以内	314百万円																																																																			
1年超	1,028																																																																			
合計	1,343百万円																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	1,928	381	2,309																																																																	
減価償却累計額相当額	868	119	987																																																																	
期末残高相当額	1,059	261	1,321																																																																	
1年以内	295百万円																																																																			
1年超	1,026																																																																			
合計	1,321百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) 金融債	21	21	0
合計	21	21	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	939	1,379	440
(2) 債券			
(3) その他			
合計	939	1,379	440

3 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	405	927	522
(2) 債券			
(3) その他			
合計	405	927	522

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	664

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	404	717	313
(2) 債券			
(3) その他			
合計	404	717	313

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	664

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	特殊鋼 (百万円)	金型・工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,689	1,410	2,855	16,954		16,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	12,689	1,410	2,855	16,954	()	16,954
営業費用	12,252	1,293	2,617	16,163	()	16,163
営業利益	436	117	237	790	()	790

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	特殊鋼 (百万円)	金型・工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,783	1,432	2,949	20,166		20,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,783	1,432	2,949	20,166	()	20,166
営業費用	14,809	1,399	2,719	18,927	()	18,927
営業利益	974	33	230	1,238	()	1,238

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	金型・工具 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,130	2,874	5,641	34,646		34,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	26,130	2,874	5,641	34,646	()	34,646
営業費用	24,967	2,656	5,320	32,943	()	32,943
営業利益	1,163	218	321	1,702	()	1,702

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼.....鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)
その他(加工品、ピレット、その他)
- (2) 金型・工具.....各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄.....自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	128円35銭	134円92銭	130円18銭
1株当たり中間(当期)純利益	0円42銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在していないため記 載していない。	4円48銭 同左	2円77銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	61	657	409
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			2
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			(2)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	61	657	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,812	146,792	146,806

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		204		387		239		
預入金	5			994		156		
受取手形		1,524		971		1,249		
売掛金		5,578		6,944		6,374		
有価証券		21						
たな卸資産		6,930		8,990		7,926		
繰延税金資産				238		238		
その他		1,333		302		1,417		
貸倒引当金		13		13		14		
流動資産合計		15,579	40.2	18,816	45.6	17,588	44.2	
固定資産								
有形固定資産								
建物	2	2,654		2,733		2,605		
機械及び装置	2	7,724		7,685		7,628		
土地	2	7,122		7,111		7,122		
建設仮勘定		154		105		273		
その他	2	624		686		592		
有形固定資産計		18,280		18,323		18,222		
無形固定資産		16		11		10		
投資その他の資産								
投資有価証券	2	3,709		3,252		3,045		
関係会社長期貸付金		1,128		615		1,096		
その他		371		336		344		
貸倒引当金		352		131		527		
投資その他の資産計		4,857		4,073		3,958		
固定資産合計		23,154	59.8	22,408	54.4	22,191	55.8	
資産合計		38,734	100.0	41,225	100.0	39,779	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,057		4,332		3,742	
買掛金		2,088		2,432		2,363	
短期借入金	2	5,042		4,996		4,996	
一年以内に返済される 長期借入金	2	399		268		356	
未払金		332		529		369	
未払法人税等		32		207		64	
未払消費税等		25		44			
賞与引当金		179		260		262	
設備関係支払手形		299		583		379	
その他		801		729		920	
流動負債合計		12,258	31.6	14,383	34.9	13,454	33.8
固定負債							
長期借入金	2	882		613		712	
退職給付引当金		4,569		4,648		4,692	
役員退職慰労引当金		56		74		71	
繰延税金負債		176		106		22	
再評価に係る繰延税金負債		643		654		643	
その他		487		429		446	
固定負債合計		6,814	17.6	6,527	15.8	6,589	16.6
負債合計		19,073	49.2	20,910	50.7	20,044	50.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		15,669	40.5	15,669	38.0	15,669	39.4
資本剰余金							
資本準備金		1,728		1,728		1,728	
資本剰余金合計		1,728	4.5	1,728	4.2	1,728	4.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,072		1,667		1,225	
利益剰余金合計		1,072	2.8	1,667	4.1	1,225	3.1
土地再評価差額金		938	2.4	954	2.3	938	2.4
その他有価証券評価差額金		256	0.6	303	0.7	180	0.4
自己株式		4	0.0	8	0.0	6	0.0
資本合計		19,661	50.8	20,314	49.3	19,735	49.6
負債及び資本合計		38,734	100.0	41,225	100.0	39,779	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,978	100.0	14,580	100.0	24,665	100.0
売上原価		10,668	89.1	12,766	87.6	21,835	88.5
売上総利益		1,309	10.9	1,814	12.4	2,830	11.5
販売費及び一般管理費		864	7.2	1,026	7.0	1,826	7.4
営業利益		445	3.7	788	5.4	1,004	4.1
営業外収益	1	430	3.6	340	2.3	668	2.7
営業外費用	2	395	3.3	468	3.2	755	3.1
経常利益		480	4.0	660	4.5	917	3.7
特別利益	3	193	1.6			525	2.1
特別損失	4,6	625	5.2	13	0.1	1,692	6.8
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()		49	0.4	646	4.4	249	1.0
法人税、住民税及び事業税	7	119	1.0	188	1.3	231	0.9
法人税等調整額	7	16	0.1			323	1.3
中間(当期)純利益		153	1.3	458	3.1	305	1.2
土地再評価差額金取崩額		23		16		23	
前期繰越利益		943		1,225		943	
中間(当期)未処分利益		1,072		1,667		1,225	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品...総平均法による原価法による。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債に未払消費税等として表示している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号) を適用している。 これにより税引前中間純利益が10百万円減少している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号) が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、27百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号) が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が、同額増加している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,809百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,091百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,657百万円
2 担保資産 担保差入資産 建物 2,217百万円 機械及び装置 6,675 土地 6,785 投資有価証券 275 その他 286 計 16,240百万円	2 担保資産 担保差入資産 建物 2,001百万円 機械及び装置 6,628 土地 5,368 投資有価証券 425 その他 273 計 14,698百万円	2 担保資産 担保差入資産 建物 2,037百万円 機械及び装置 6,576 土地 5,294 投資有価証券 346 その他 277 計 14,532百万円
上記のうち、工場財団設定分 建物 2,147百万円 機械及び装置 6,675 土地 5,889 その他 286 計 14,999百万円	上記のうち、工場財団設定分 建物 1,927百万円 機械及び装置 6,628 土地 4,274 その他 273 計 13,105百万円	上記のうち、工場財団設定分 建物 1,969百万円 機械及び装置 6,576 土地 4,399 その他 277 計 13,222百万円
上記の担保資産に対する債務 短期借入金 4,896百万円 長期借入金 1,078 高周波鑄造(株) 127 長期借入金 (うち工場財団分 5,517) 計 6,101百万円	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 4,896百万円 長期借入金 723 高周波鑄造(株) 52 長期借入金 (うち工場財団分 5,143) 計 5,671百万円	上記の担保資産に対する債務 短期借入金 4,896百万円 長期借入金 887 高周波鑄造(株) 66 長期借入金 (うち工場財団分 5,294) 計 5,850百万円
3 保証債務 下記会社及び従業員の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造(株) (借入金) 324百万円 従業員 (厚生資金) 7 計 331百万円	3 保証債務 下記会社及び従業員の金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造(株) (借入金) 77百万円 従業員 (厚生資金) 3 計 80百万円	3 保証債務 下記会社及び従業員につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造(株) (借入金) 96百万円 従業員 (厚生資金) 4 計 101百万円
4 受取手形割引高 182百万円	4 受取手形割引高 182百万円	4 受取手形割引高 182百万円
	5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である	5 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 配当金 156百万円 賃貸料 179百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71百万円</p> <p>3 特別利益 土地売却益 193百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 退職給付債務変更 時差異償却額 210百万円 貸倒引当金繰入額 304百万円 機械装置廃却損 101百万円</p> <p>5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 601百万円 (2) 無形固定資産 5百万円</p> <p>6 -</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 配当金 94百万円 賃貸料 155百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58百万円</p> <p>3 -</p> <p>4 特別損失 ゴルフ会員権 評価損 3百万円 減損損失 10百万円</p> <p>5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 605百万円 (2) 無形固定資産 1百万円</p> <p>6 減損損失 当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 比企郡 川島町</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。なお、前中間会計期間の法人税等調整額は、土地再評価差額金取崩に伴う再評価に係る繰延税金負債の取崩額である。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県 比企郡 川島町	遊休 不動産	土地	10百万円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 配当金 164百万円 賃貸料 348百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 135百万円</p> <p>3 特別利益 投資有価証券 売却益 326百万円 貸倒引当金 取崩益 5百万円 土地売却益 193百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの 退職給付債務変更 時差異償却額 420百万円 貸倒引当金繰入額 485百万円 機械装置廃却損 154百万円 たな卸資産整理損 540百万円 出資金評価損 14百万円 ゴルフ会員権 評価損 4百万円 災害損失 48百万円</p> <p>5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,204百万円 (2) 無形固定資産 12百万円</p> <p>6 -</p> <p>7 -</p>
場所	用途	種類	減損損失計上額							
埼玉県 比企郡 川島町	遊休 不動産	土地	10百万円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 496 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>684</td> <td>23</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>231</td> <td>15</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>453</td> <td>7</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	684	23	707	減価償却累計額相当額	231	15	246	中間期末残高相当額	453	7	460	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 481 916 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>547</td> <td>231</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>262</td> <td>48</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>285</td> <td>182</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	547	231	779	減価償却累計額相当額	262	48	311	中間期末残高相当額	285	182	467	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 481 1332 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>600</td> <td>171</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268</td> <td>36</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>331</td> <td>135</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	600	171	771	減価償却累計額相当額	268	36	304	期末残高相当額	331	135	466
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	684	23	707																																															
減価償却累計額相当額	231	15	246																																															
中間期末残高相当額	453	7	460																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	547	231	779																																															
減価償却累計額相当額	262	48	311																																															
中間期末残高相当額	285	182	467																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	600	171	771																																															
減価償却累計額相当額	268	36	304																																															
期末残高相当額	331	135	466																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1064 496 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1444 496 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	107百万円	1年超	352	合計	460百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1064 916 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 1444 916 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	115百万円	1年超	352	合計	467百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 1019 1332 1131"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 1444 1332 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	111百万円	1年超	355	合計	466百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円																		
1年以内	107百万円																																																	
1年超	352																																																	
合計	460百万円																																																	
支払リース料	50百万円																																																	
減価償却費相当額	50百万円																																																	
1年以内	115百万円																																																	
1年超	352																																																	
合計	467百万円																																																	
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
1年以内	111百万円																																																	
1年超	355																																																	
合計	466百万円																																																	
支払リース料	109百万円																																																	
減価償却費相当額	109百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	133円92銭	138円40銭	134円44銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円 4銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在していないため記 載していない。	3円12銭 同左	2円 8銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	153	458	305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	153	458	305
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,812	146,792	146,806

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 光 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

業務執行社員 公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。